

特養・老健とも、利用率は平成16・18年度で大きな差はないが、収支差額は、ほとんどの施設で悪化している。(18年度：特養3.56%対16年度比△2.88ポイント、老健6.62%同△1.12ポイント)

図13：収支差額率(地域区分別、定員規模別、居室形態別、平成16年度・平成18年度)(%)

<特養>					<老健>			
			H18	H16				
全体(N=313)			3.56	6.44	全体(N=108)			
地域区分	特別区(n=155)		2.36	6.23	特別区(n=53)		6.32	8.72
	特甲地(n=88)		5.03	6.37	特甲地(n=44)		7.50	8.12
	乙地(n=54)		4.89	7.29	乙地(n=8)		5.47	7.04
	郡部(n=11)		2.17	5.00	郡部(n=3)		2.05	-15.19
	島上部(n=5)		3.80	8.25	無回答(n=0)		-	-
定員規模	無回答(n=0)		-	-	69人以下(n=17)		3.47	3.61
	69人以下(n=74)		2.66	5.54	70~99人(n=19)		7.33	11.31
	70~99人(n=88)		3.45	6.25	100人(n=40)		3.82	5.09
	100人(n=32)		5.47	9.81	101~150人(n=28)		11.35	11.72
	101~150人(n=93)		3.31	5.86	151人以上(n=4)		11.47	8.56
居室形態	151人以上(n=26)		5.12	7.73	無回答(n=0)		-	-
	無回答(n=0)		-	-	多床室(n=10)		8.49	17.31
	多床室(n=98)		4.26	6.66	従来型個室(n=0)		-	-
	従来型個室(n=2)		8.01	7.77	ユニット型(n=0)		-	-
	ユニット型(n=3)		0.87	7.21	一部ユニット型(n=2)		-1.67	3.42
一部ユニット型(n=4)		11.70	17.11	一部従来型個室(n=93)		6.63	7.57	
一部従来型個室(n=193)		3.17	6.08	無回答(n=3)		-	-	
無回答(n=13)		-	-			-	-	

※収支差額率(特養)：事業活動収入に占める事業活用収支差額(事業活動収入と事業活動収支の差額)

収支差額率(老健)：施設運営事業収益に占める施設運営事業利益(施設運営事業収益と施設運営事業費用の差額)

29

新規

介護報酬に関する提言

提言6 人員配置基準について、実態を踏まえたものに改めるとともに、介護報酬上適切に評価すべき

- 施設では利用者の重度化に対応するため、平均で国基準の約1.4倍の人員を配置
- ユニット型個室は従来型施設より多くの人員配置が必要となるが、現行の報酬水準は不十分

提言7 国家資格の有資格者を配置している場合は、有資格者数に応じて介護報酬上評価すべき

- 施設は国家資格の有資格者を積極的に配置しているが、介護報酬上では評価されていない
- 施設は職員の資格取得のため、費用の補助や勤務時間の便宜等を図っている

提言8 職員の定着のため、事業者が職員のこれまでの職務経験などを適切に反映できる介護報酬とすべき

- 質の高いサービスを安定的に提供するためには、職員の定着とスキルアップを図ることが不可欠
- 現場における核となる職員が育ちにくく、人材育成も困難

提言9 小規模多機能型居宅介護について、介護報酬単価を見直すとともに、要介護1、2の介護報酬を引き上げるべき

- 都内及び首都圏3県の事業所の3分の2が事業所単体で赤字
- サービス利用の実態と異なり、要介護度1、2の報酬が著しく低く設定されている

提言10 小規模事業である認知症高齢者グループホームの経営安定のため、介護報酬体系を見直すべき

- 定員が最大でも18名という小規模な事業のため、スケールメリットが働かない
- 介護報酬の9割近くを人件費に充てている

30